



鹿児島県内経済情勢報告

令和 8 年 1 月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



(問い合わせ先)
九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課
TEL 099-226-6155
ホームページアドレス
<https://1fb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱い動きとなっている	
設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、客単価が上昇し催事も好調であることから、緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、継続的な値上げなどにより、回復の動きに一服感がみられる。ドラッグストア販売は、好調である。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車登録・届出台数は、前年を下回っているものの、足下では受注が堅調となっている。宿泊者数及び主要観光施設入場者数は、国内観光客を中心に緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価高による厳しい状況を予想していたものの、年末年始などのハレの日では、購買意欲の高まりなどにより客単価は上昇し、親類の集まりで供されるオードブルなどの商品が好調であった。(百貨店・スーパー)
- 節約志向は継続しているが、食品催事でたまのせいたくを楽しむメリハリ消費が続いている。(百貨店・スーパー)
- 値上げの動きが続いていることから、売上げは前年を上回っているものの、お得感のある商品や、おにぎり類やパン類の中でも比較的安価な商品が選ばれる傾向がみられる。(コンビニエンスストア)
- ハンドクリームやリップクリームなどの季節商品がよく売れているほか、インフルエンザが流行していることから、アルコール消毒液やマスクなどの衛生用品も好調である。(ドラッグストア)
- 既存 OS のサポート終了に伴うパソコンの買換え需要が続いている。足下でも一定の買換え需要が続いているほか、部品不足による供給不足や価格上昇を懸念して購入する動きもあると思われる。(家電大型専門店)
- 販売台数は前年を下回っているものの、足下の受注台数は回復傾向。ガソリン価格の低下に加え、購入時にかかる税金の一部廃止も予定されていることから、購入意欲の更なる高まりに期待している。(自動車販売店)
- インバウンドの動きが引き続き鈍くなっているものの、足下では県の宿泊割引キャンペーンを利用した個人客の予約が増加傾向にある。(調査機関)
- クルーズ船による団体客だけでなく、個人客については韓国人観光客や帰省客の姿も多く見られるなど持ち直している。(県内観光施設)
- 奄美地区の観光客数について、インバウンドは落ち着いているものの、国内クルーズ船は定期的に寄港していることから、例年程度で推移している。(一般社団法人)
- 人気映画作品の上映や催事開催により客足が伸びており、併せて飲食店の利用客も増加傾向にある。(大型商業施設)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

主な業種をみると、食料品工業は、一進一退の状況にある。電子部品・デバイス工業は、海外需要の落ち着きにより持ち直しの動きに一服感がみられる。窯業・土石製品工業は、横ばいの状況にある。

- 年末需要に向けて在庫調整が進んでおり、生産量は増加傾向にある。なお、豚肉や交雑種など比較的安価な肉の引き合いが引き続き強い状況にある。(食料品)
- 焼酎の需要低迷に伴う在庫過剰に加え、原料や人件費の高騰も重なり、生産量を落としている。(食料品)
- 電子部品については、トランプ関税による不透明感を背景にした前倒し受注が落ち着いているなか、スマートフォン向けの一部で価格交渉の難航から受注制限をかけている。(電子部品・デバイス)
- 半導体関連のセラミック部品については、EV 需要の低迷が続いていることなどから、依然として生産が停滞している。(窯業・土石製品)
- 一部の大規模公共工事については、現状落ち着きがみられる。公共工事全体としては、足下で年度末に向けての受注が増加傾向にある。(窯業・土石製品)

■ 雇用情勢 「弱い動きとなっている」

有効求人倍率は弱い動きとなっており、求人の動きは幅広い業種で鈍くなっている。

- 人手不足感は継続しているものの、賃金の上昇や省人化投資を背景に、求人は減少している。一方で、求職者は緩やかな増加傾向にあり、年金受給者や子育て世代が世帯収入増を目的に求職登録する動きが続いている。(公的機関)
- 人手不足対策として、AI を利用した店舗の売上げ予測や、人員配置を最適化するシステムを導入し店舗効率化を図っている。(飲食・サービス)

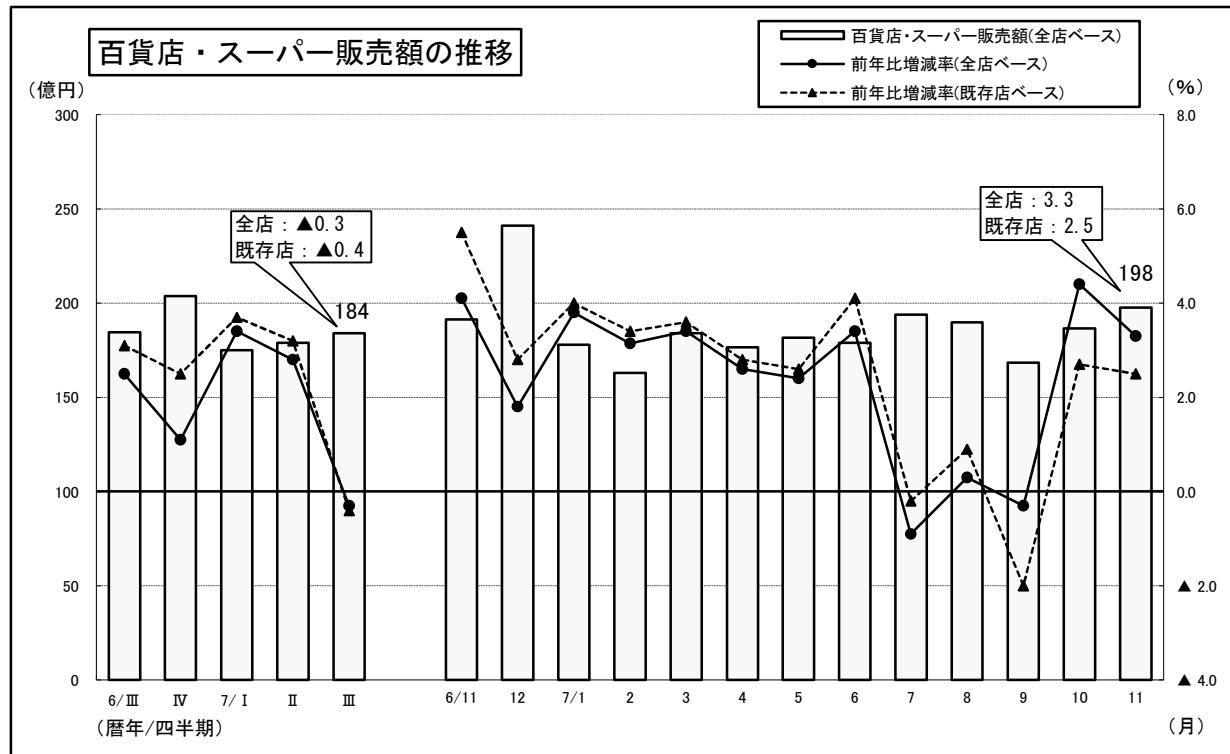
- **設備投資** 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- **企業収益** 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。
- **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(7年9-11月)は、前年を下回っている。
- **企業の景況感** 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 7年10-12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行きをみると、8年1-3月期は「上昇」超の見通しとなっている。
- **公共事業**
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(7年4-12月累計)は、前年度を上回っている。
- **倒産**
 - 企業倒産(7年10-12月期)は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

【参考資料】

1. 個人消費 参-1
2. 生産活動 参-4
3. 雇用情勢 参-6
4. 設備投資 参-7
5. 企業収益 参-8
6. 住宅建設 参-9
7. 企業の景況感 参-10
8. 公共事業 参-11
9. 倒産 参-12

1. 個人消費

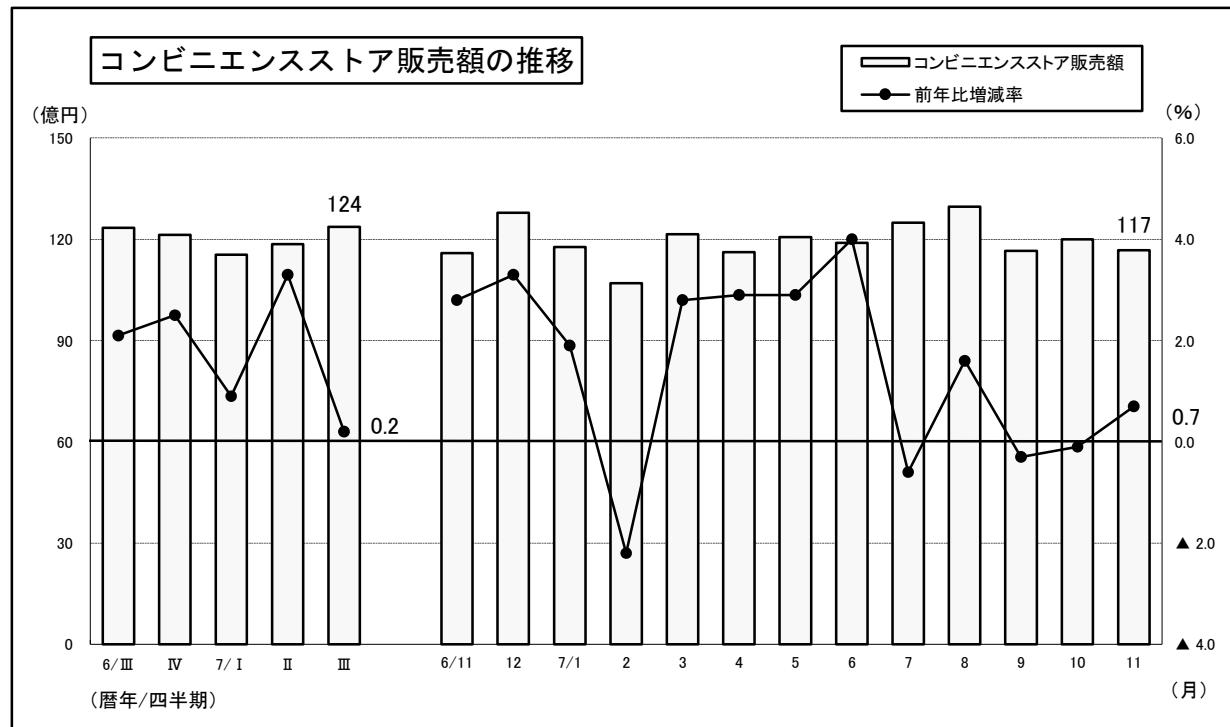
資料1



注：四半期の棒グラフは月平均。

（資料：経済産業省）

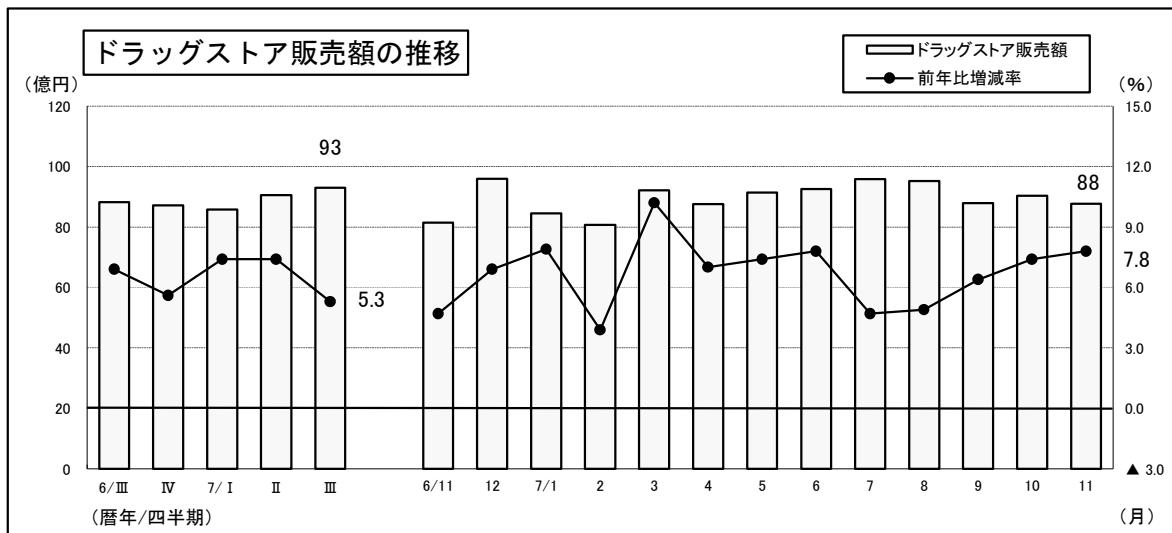
資料2



注：四半期の棒グラフは月平均。

（資料：経済産業省）

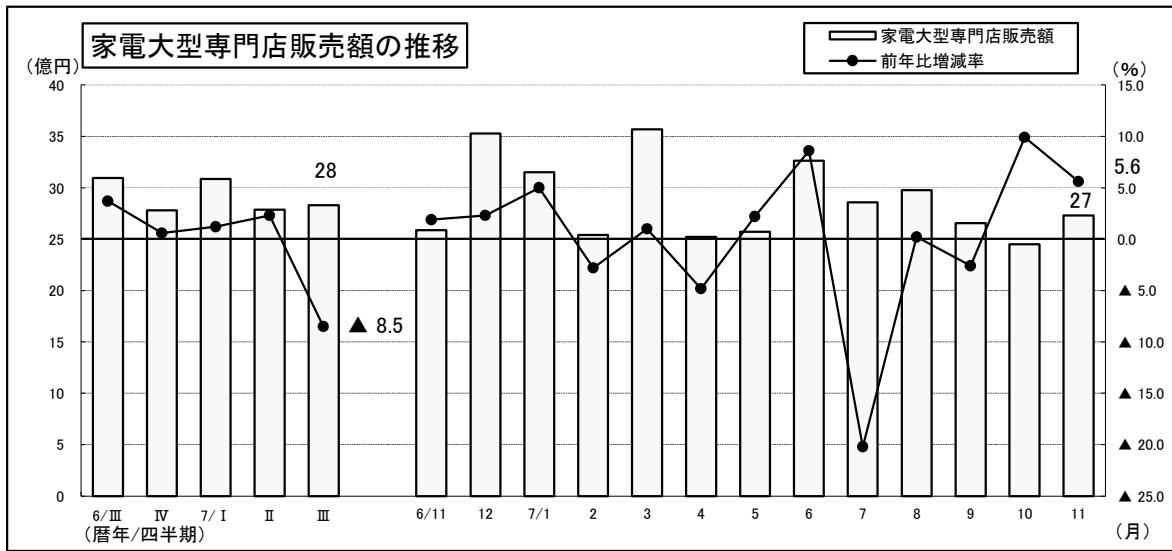
資料3



注：四半期の棒グラフは月平均。

（資料：経済産業省）

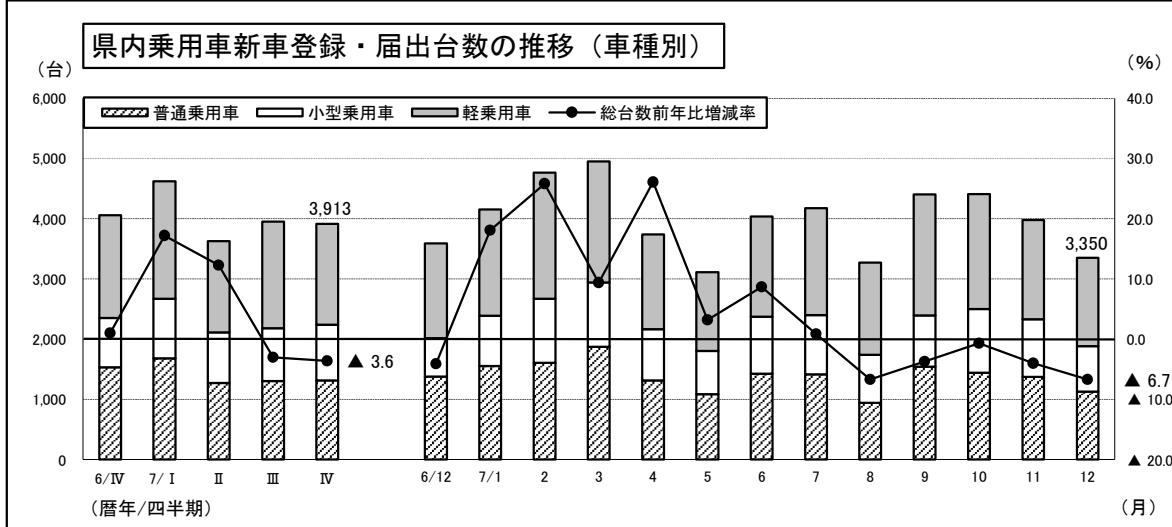
資料4



注：四半期の棒グラフは月平均。

（資料：経済産業省）

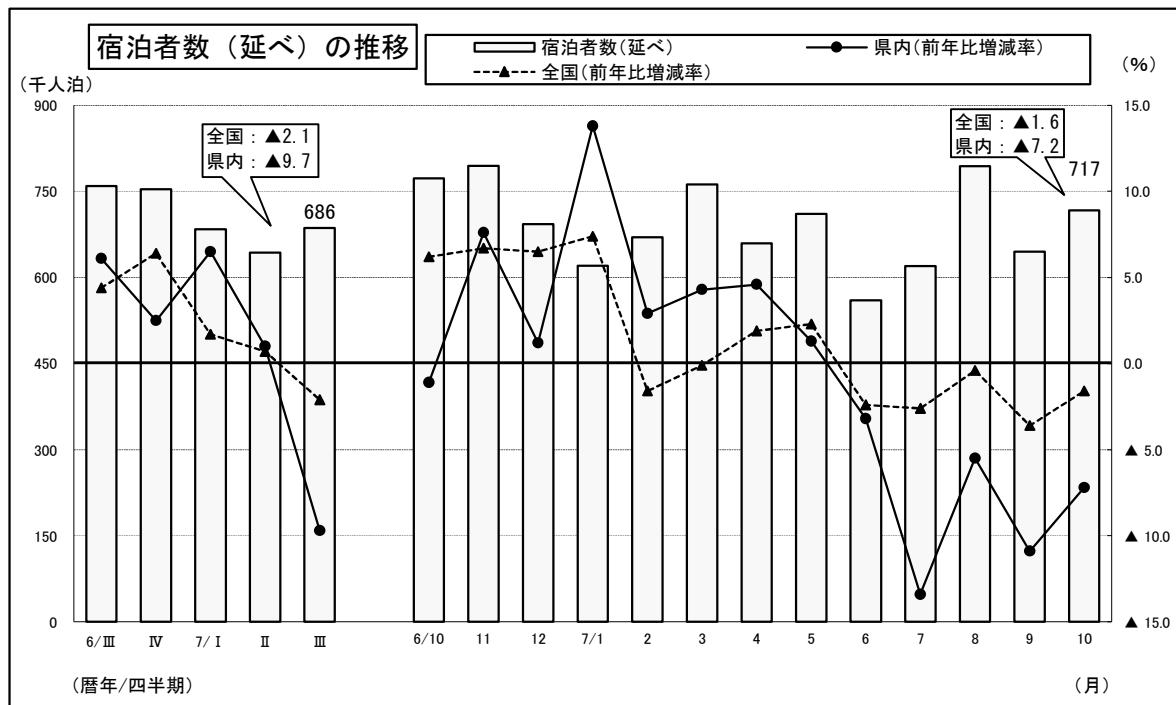
資料5



注：四半期の棒グラフは月平均。

（資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会）

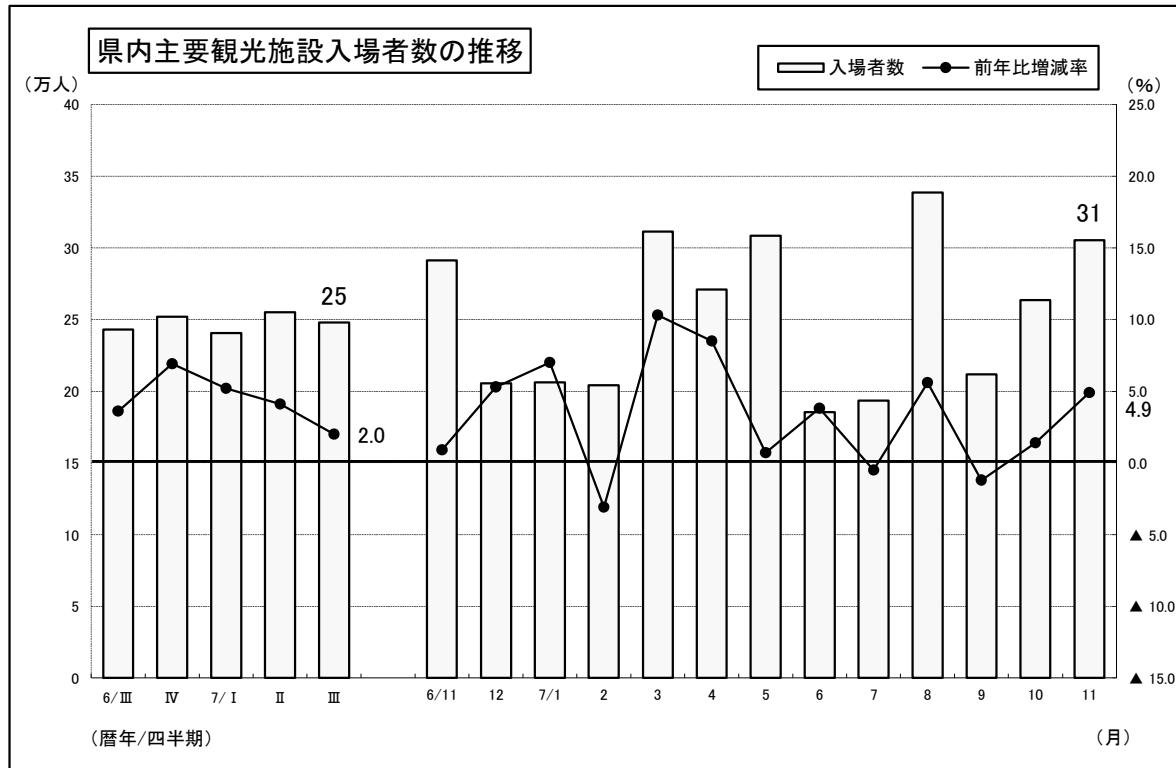
資料6



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：観光庁)

資料7

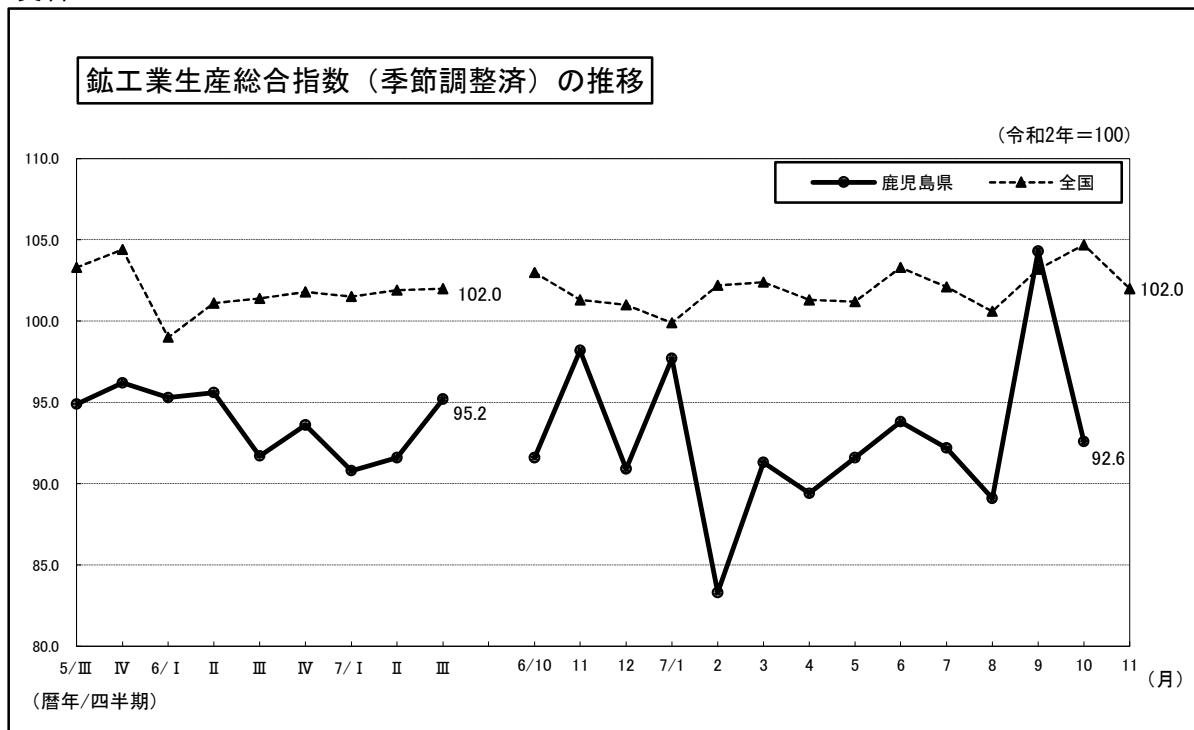


注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：県内主要14観光施設)

2. 生産活動

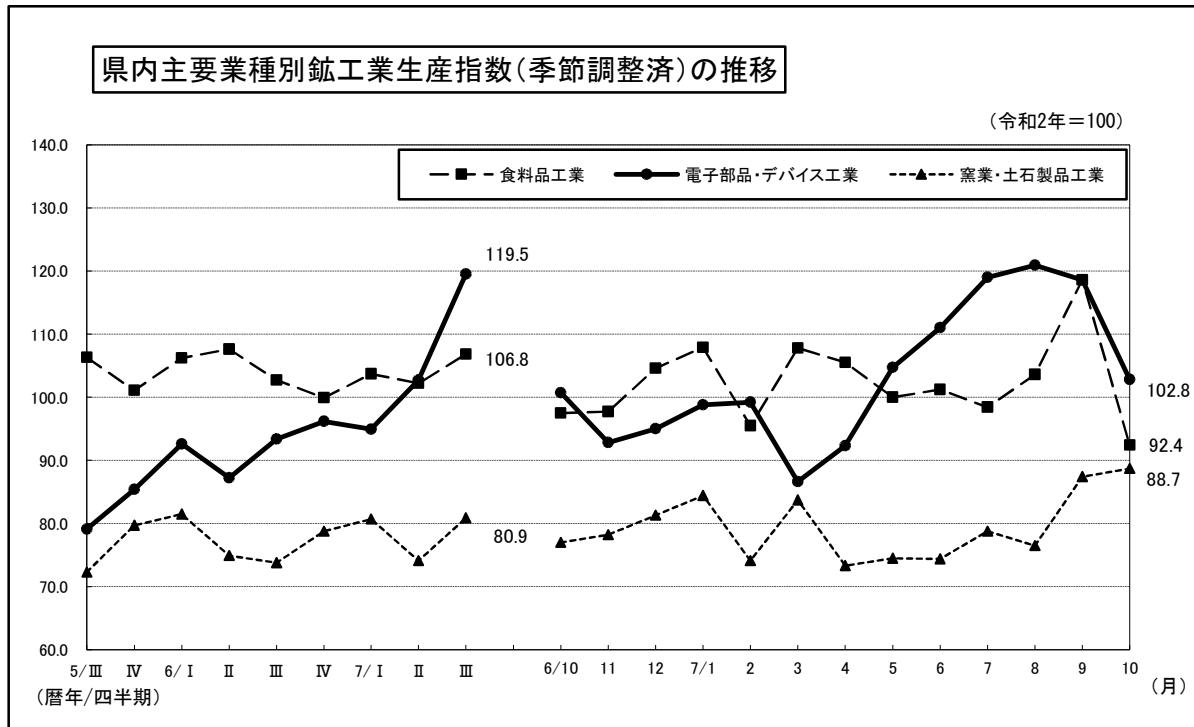
資料8



注：鹿児島県の7年10月及び全国の7年11月は速報値。

（資料：経済産業省、鹿児島県）

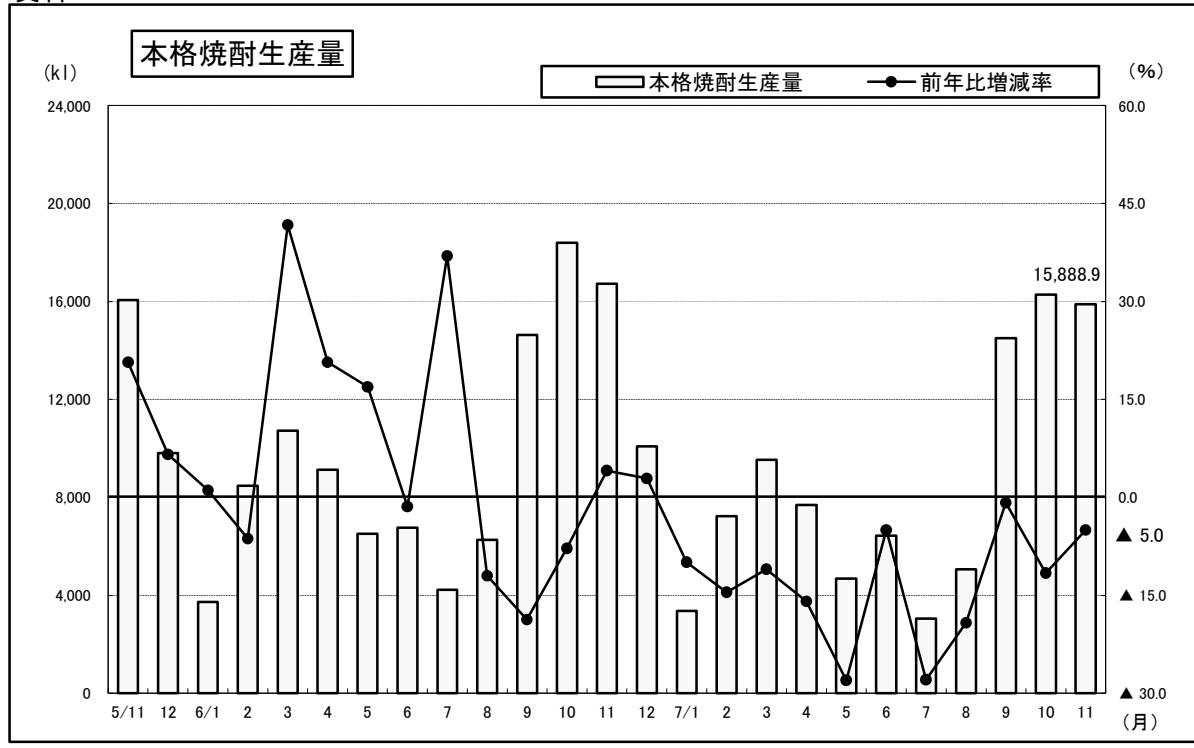
資料9



注：7年10月は速報値。

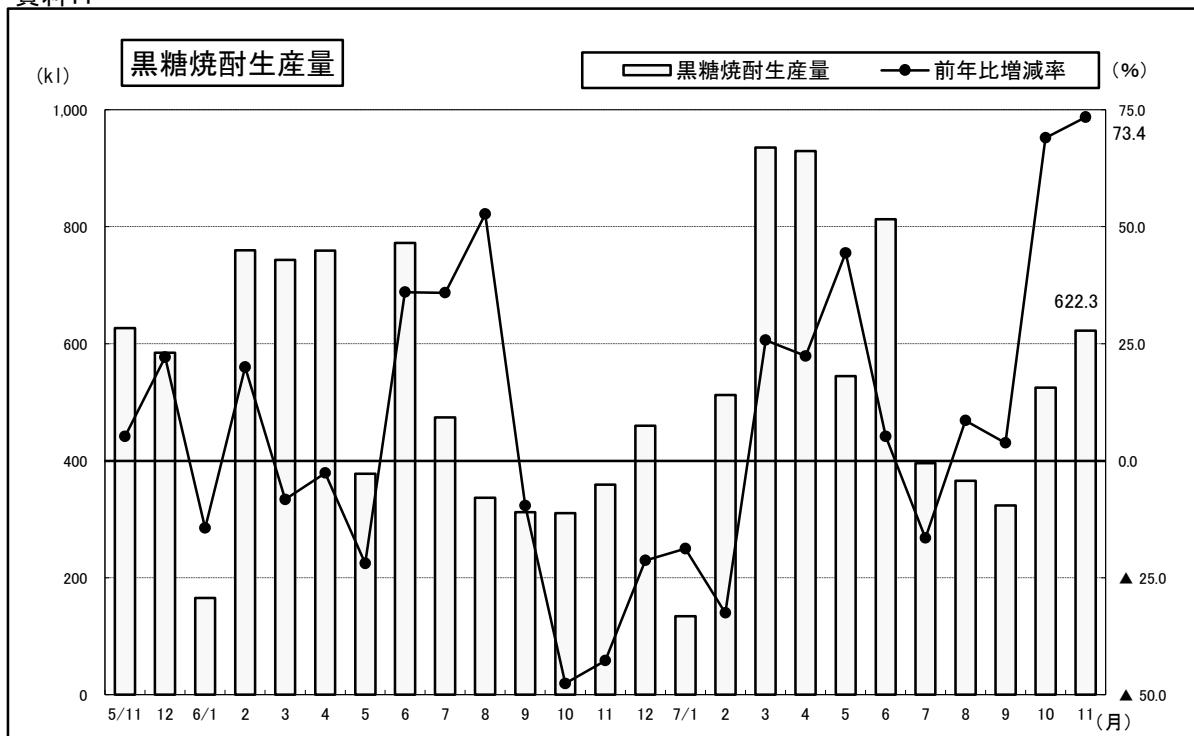
（資料：鹿児島県）

資料10



(資料：鹿児島県酒造組合)

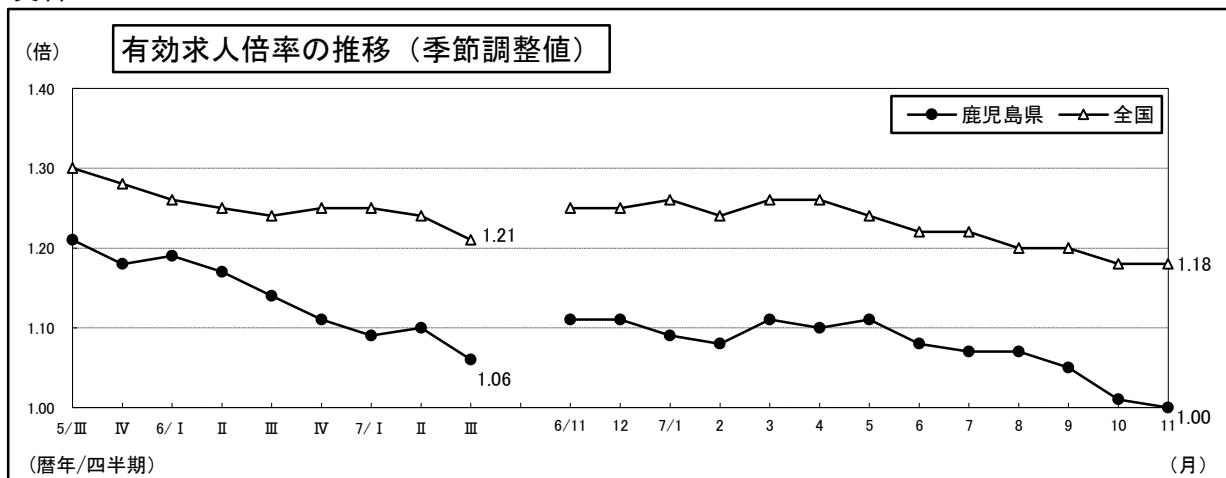
資料11



(資料：鹿児島県酒造組合)

3. 雇用情勢

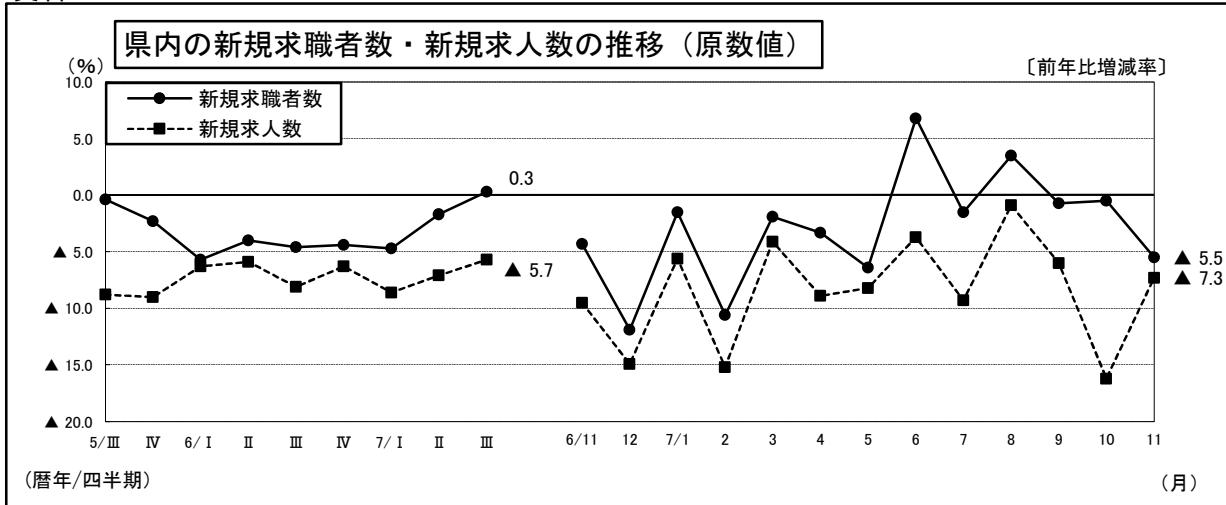
資料12



注：パートを含む。

(資料：厚生労働省)

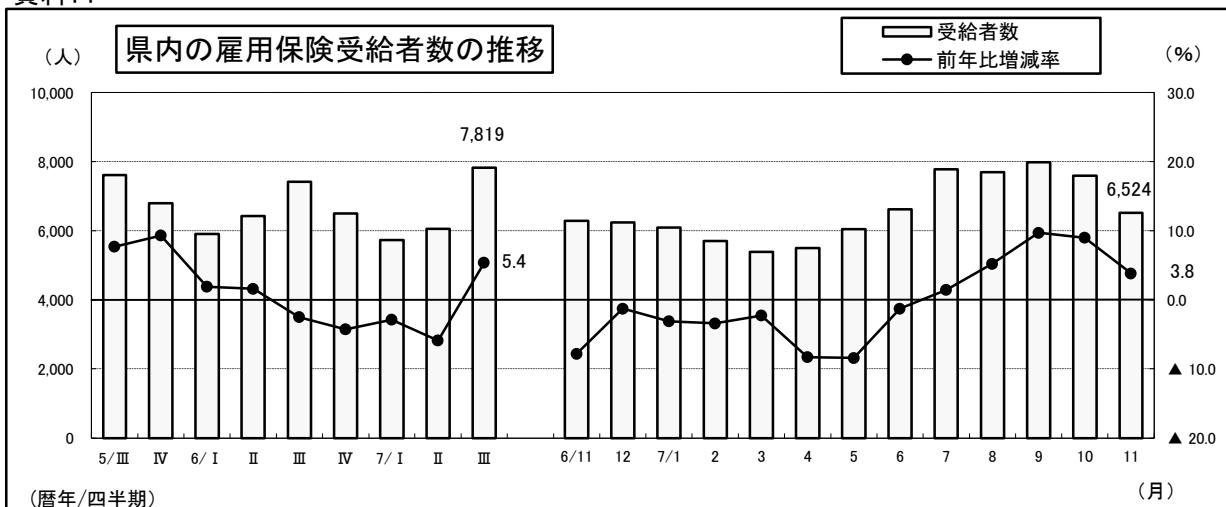
資料13



注：パートを含む。

(資料：厚生労働省)

資料14

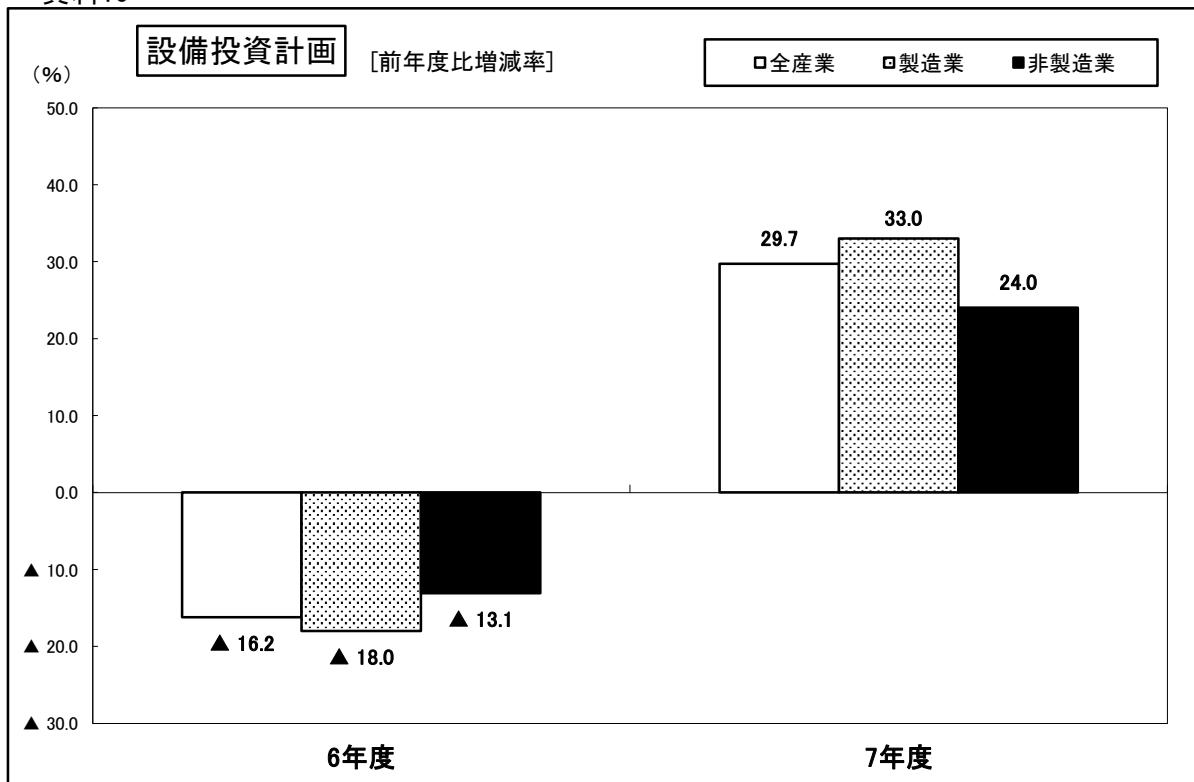


注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。

(資料：厚生労働省)

4. 設備投資

資料15



設備投資 [前年度比増減率]

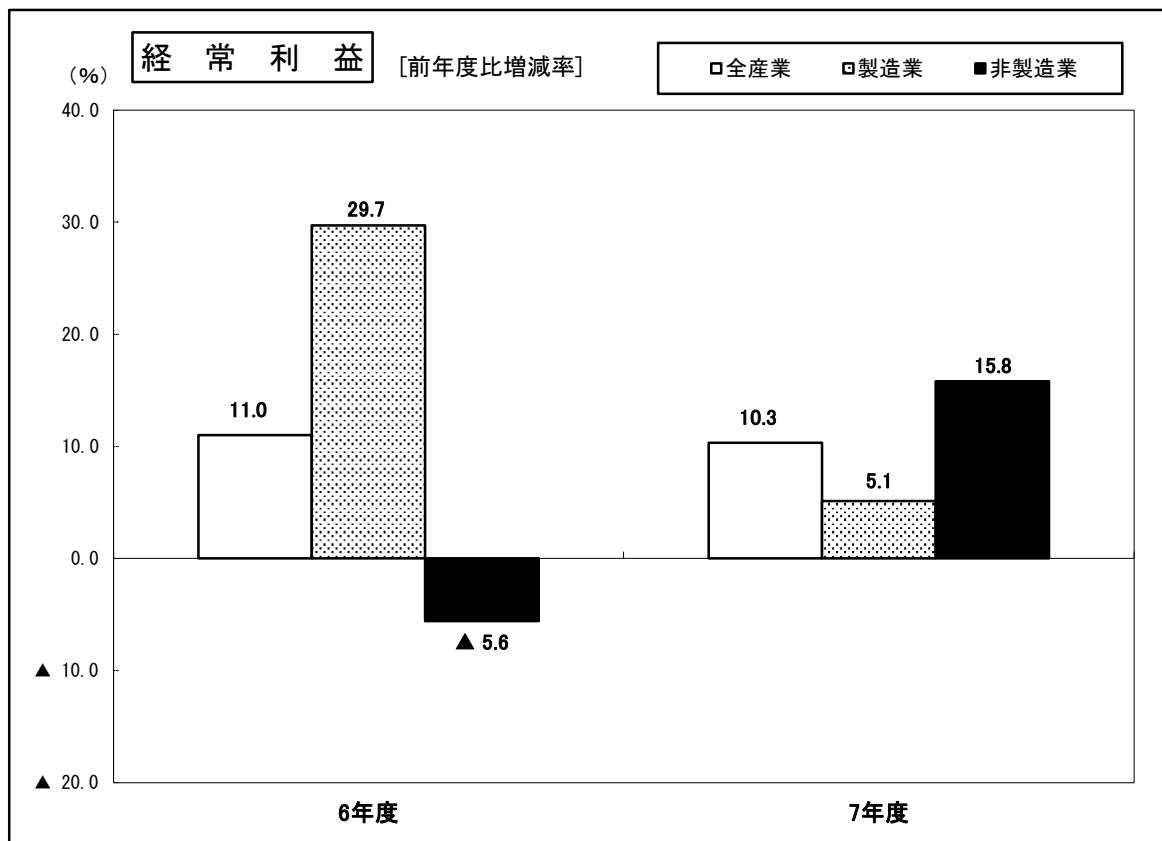
(単位 : 社、%)

	回答企業数	6年度	回答企業数	7年度
全産業	88	▲ 16.2	87	29.7
製造業	24	▲ 18.0	18	33.0
非製造業	64	▲ 13.1	69	24.0
大企業	19	▲ 14.1	20	26.9
中堅企業	29	▲ 36.5	27	69.6
中小企業	40	0.3	40	23.5

(資料 : 鹿児島財務事務所 (法人企業景気予測調査))

5. 企業収益

資料16



経常利益[前年度比増減率]

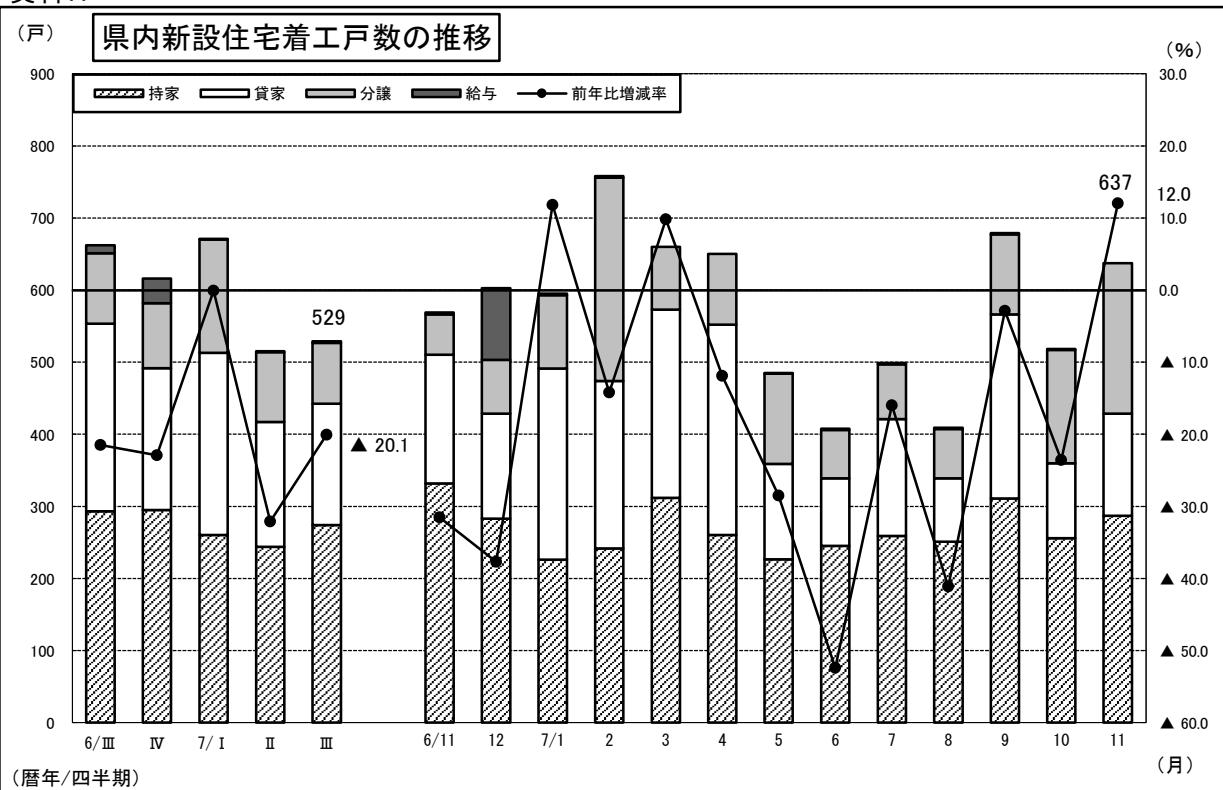
(単位:社、%)

	回答企業数	6年度	回答企業数	7年度
全産業	80	11.0	78	10.3
製造業	24	29.7	18	5.1
非製造業	56	▲ 5.6	60	15.8
大企業	12	16.4	13	18.9
中堅企業	28	▲ 2.8	26	▲ 1.9
中小企業	40	7.4	39	▲ 16.8

(資料:鹿児島財務事務所(法人企業景気予測調査))

6. 住宅建設

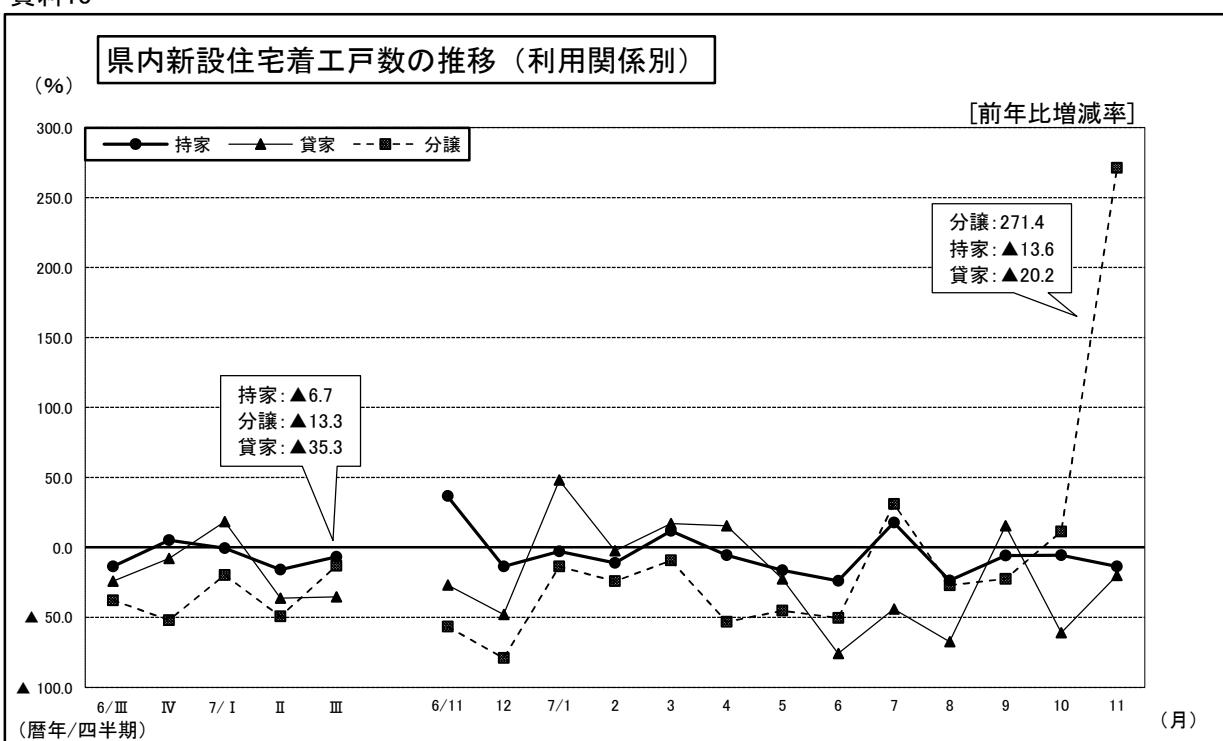
資料17



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省)

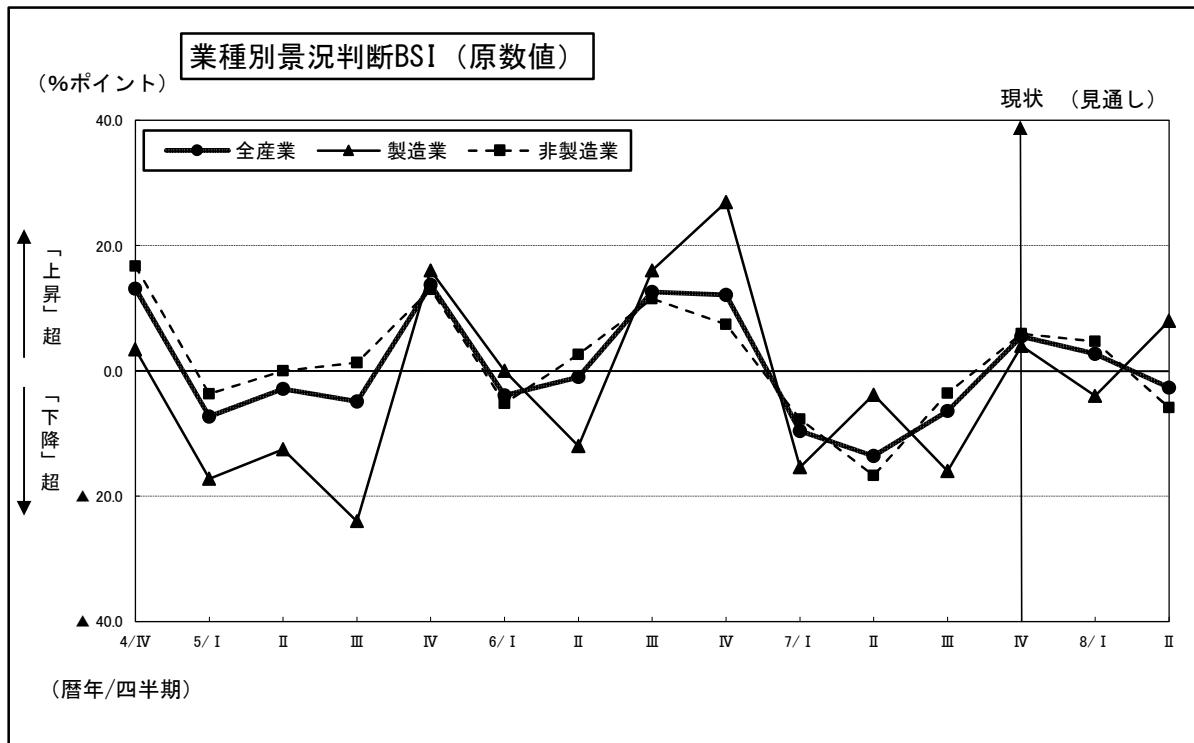
資料18



(資料：国土交通省)

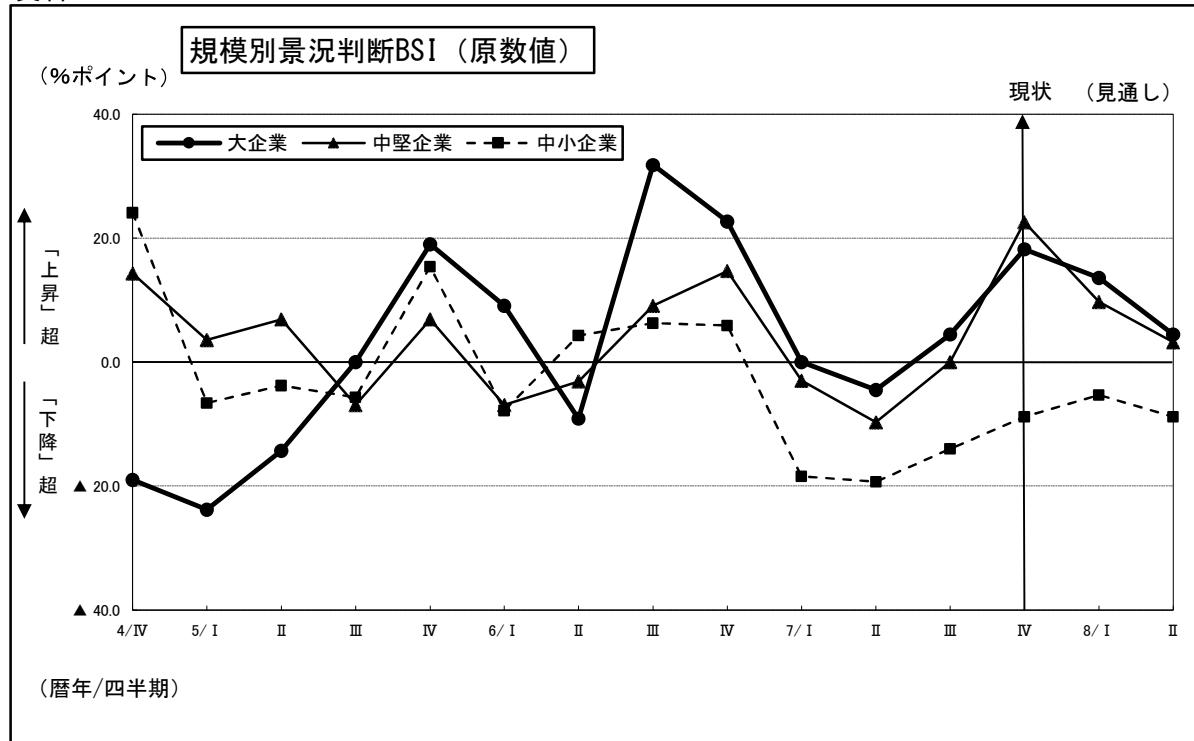
7. 企業の景況感

資料19



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

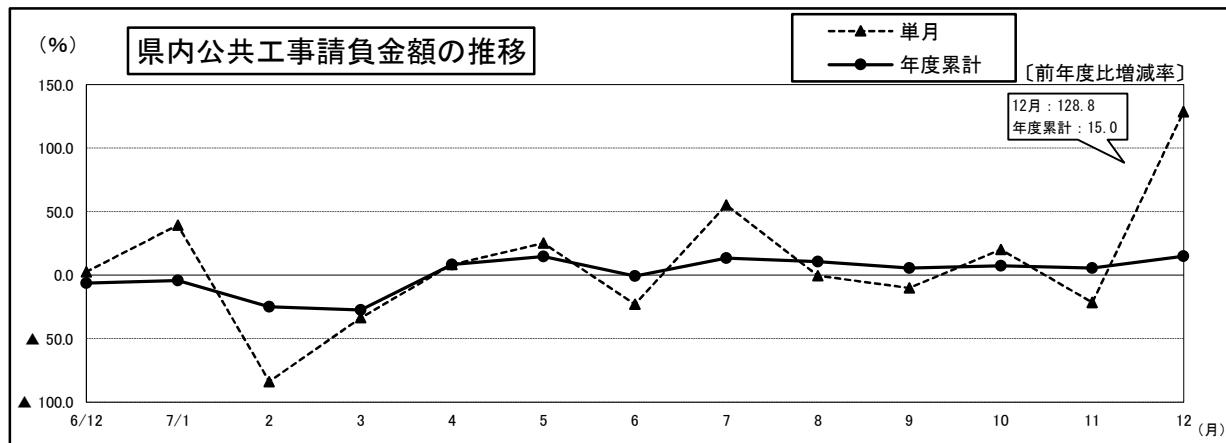
資料20



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

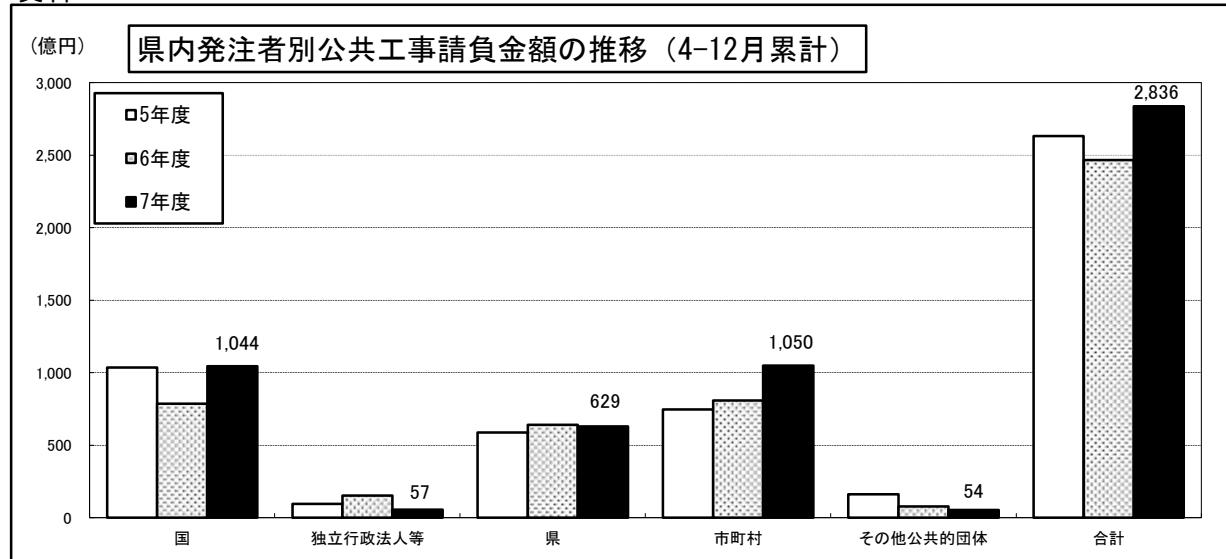
8. 公共事業

資料21



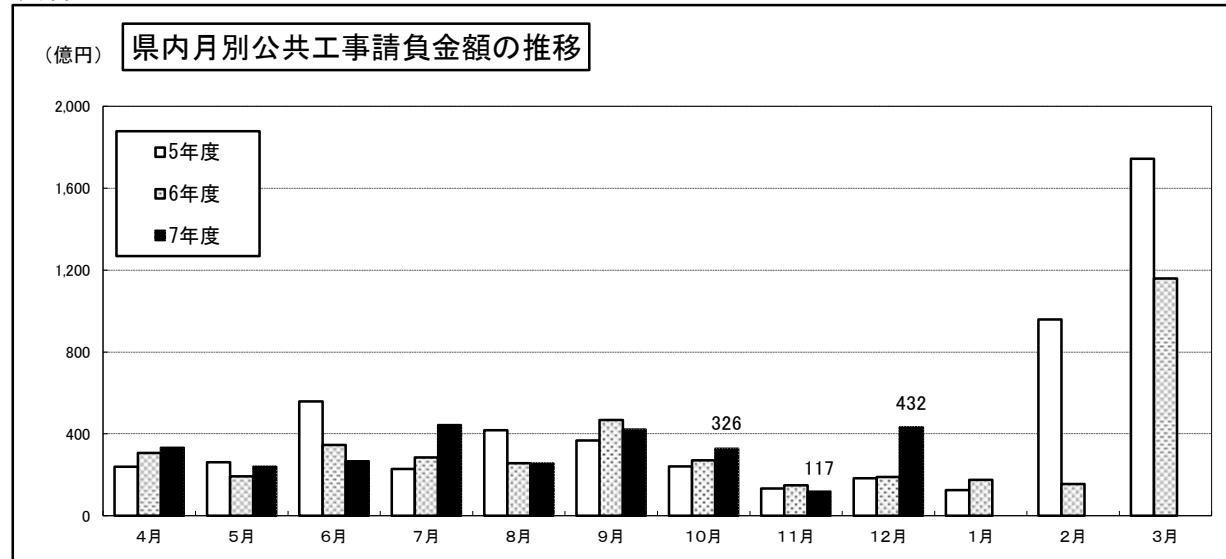
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

資料22



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

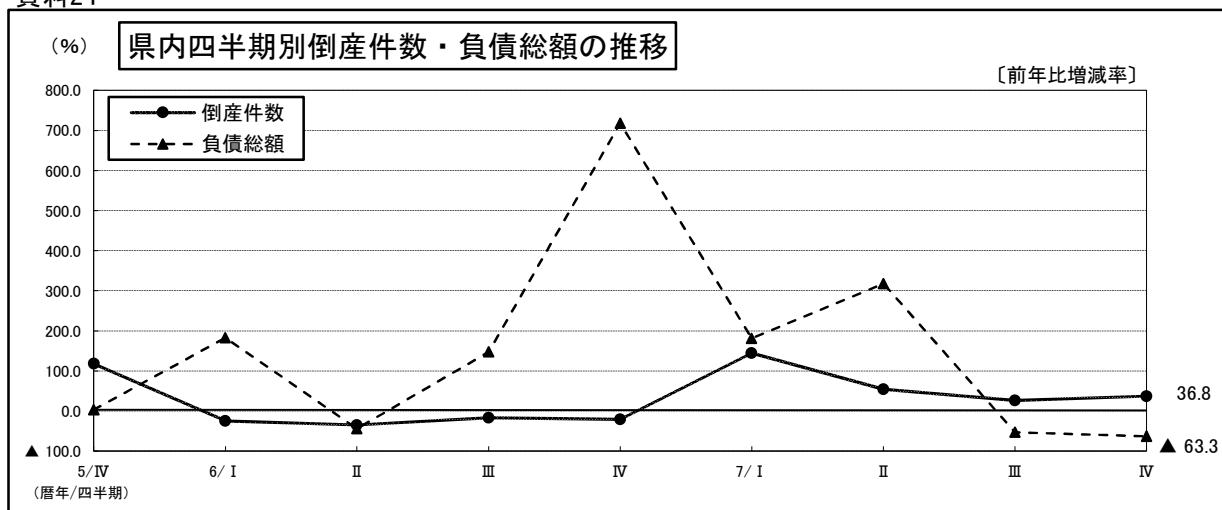
資料23



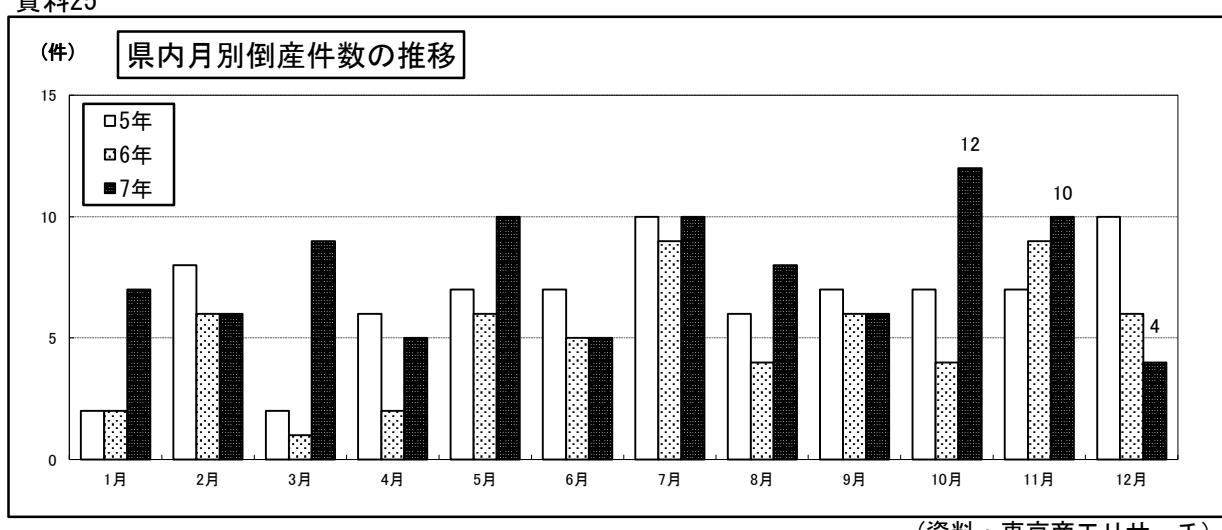
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 倒 産

資料24



資料25



資料26

